

# 日本原水協NPTニューヨーク行動代表団ニュース

原水爆禁止日本協議会 2010年5月5日発行 No.8

ニューヨーク現地本部事務局 New York's Hotel Pennsylvania 6F Paris Room

401 Seventh Avenue, New York TEL:212-736-5000 FAX:212-502-8712

メール antiatom55@hotmail.com 原水協通信ブログ NY 特設コーナー <http://www.antiatom.org/Gpress>

## 「核兵器のない世界」を求める人々の意思を署名として提出



NPT（核不拡散条約）再検討会議2日目の5月4日、澤田昭二日本原水協代表理事と高草木博事務局局長は、「核兵器のない世界を」首長・議長署名をリブラン・カバクテュラン議長に手渡しました。議長は、「原水協や市民社会などの努力を評価している。NPTは始まったばかりであり、これに倍する社会的な声、働きかけを強めてほしい」とスピーチしました。

第8回核不拡散条約再検討会議議長  
リブラン・カバクテュラン殿

2010年5月4日

親愛なりブラン・カバクテュラン議長、

第8回核不拡散条約（NPT）再検討会議に、「核兵器のない世界」を求める人々の意思を署名として提出できることを大きな喜びとするものです。

「核兵器のない世界を - 2010年NPT再検討会議にむけて」のアピールは、2008年8月、原水爆禁止世界大会に参加した内外の代表によってよびかけられ、署名運動は日本でも世界でも広範な草の根の取り組みとして発展してきました。

集まった署名の総数は5月3日現在で6,912,802筆に達しています。その大部分は約1500名の日本原水協代表団によってニューヨーク市へ運ばれ、5月2日、ハマースホルド広場で、あなたとセルジオ・ドゥアルテ上級代表に提出されました。核兵器のない世界を求めるこの運動は、この後もNPT再検討会議最終日の5月28日までに、1200万筆を目標に継続されます。

本日提出する署名の中には、また7名の知事、872名の市区町村長、59名の副首長、591名の地方議会議長・副議長、合わせて1522名の署名がふくまれています。そこに代表される自治体は日本全国の自治体の半数を大きく超えています。

1945年8月、広島と長崎に落とされたに二発の原爆はその年だけでおよそ21万の人々の命を奪い、いまなお23万の生存被爆者の心と身体を苛んでいます。オバマ大統領もプラハで言ったように、まさに、一発の核兵器でも使われればそれがどこであれ、結果は取り返しのつかないものになるでしょう。

私たちはすべての署名者を代表して、NPT再検討会議とNPT未調印国も含むすべての国の政府に対して核兵器廃絶に必要なすべての措置を求め、とりわけ以下のことを要請するものです。

核兵器国政府が、2000年5月に受け入れた「自国の核兵器の完全廃絶」の「明確な約束」を確認し、実行すること、核保有国をはじめすべての国の政府が速やかに核兵器禁止・廃絶条約の交渉を開始し、締結することに合意すること。

代表団およびすべての署名者を代表して

原水爆禁止日本協議会

代表理事 澤田昭二

事務局長 高草木博